



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実 TEL 052-611-6350
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,372	△24.6	1,508	△40.0	1,533	△39.1	954	△37.0
28年2月期	19,086	48.6	2,516	105.2	2,521	106.3	1,516	112.1

(注) 包括利益 29年2月期 1,060百万円 (△29.4%) 28年2月期 1,502百万円 (91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	56.93	-	9.5	10.1	10.4
28年2月期	90.43	-	17.1	18.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。また、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	15,615	10,772	67.1	625.08
28年2月期	14,542	9,797	65.7	569.88

(参考) 自己資本 29年2月期 10,480百万円 28年2月期 9,555百万円

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。また、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	185	△2,720	541	714
28年2月期	2,616	△947	37	2,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期	-	6.00	-	3.00	9.00	83	5.5	0.9
29年2月期	-	3.00	-	3.00	6.00	83	8.8	0.8
30年2月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		7.2	

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。なお、平成28年2月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,366	△0.8	737	△15.2	741	△15.0	450	△20.1	26.88
通期	16,600	15.4	1,894	25.5	1,900	23.8	1,157	21.2	69.04

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。分割後の株式数により、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	16,767,120株	28年2月期	16,767,120株
29年2月期	173株	28年2月期	35株
29年2月期	16,766,999株	28年2月期	16,767,108株

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。また、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,086	△26.9	1,354	△44.3	1,377	△43.5	890	△40.2
28年2月期	17,910	48.2	2,433	132.2	2,438	132.9	1,490	127.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	53.11	-
28年2月期	88.88	-

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。また、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前事業年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	14,786	10,225	69.1	609.83
28年2月期	13,848	9,361	67.6	558.33

(参考) 自己資本 29年2月期 10,225百万円 28年2月期 9,361百万円

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。また、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前事業計年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,720	△1.2	651	△18.1	419	△20.9	25.00
通期	15,195	16.1	1,679	21.9	1,080	21.2	64.42

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。分割後の株式数により、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状況に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権移行の影響などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成28年まで僅かながら増加し続けております。また、建設市場及び住宅市場においては、公共投資は前年度から概ね横ばいで推移し、民間設備投資は製造業を中心に底堅い動きを示しており、住宅投資にも持ち直しの動きがみられる一方、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因もあり、当社グループを取り巻く経済環境は一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,372百万円(前年同期比24.6%減)となりました。また、引き続き外注費を含め広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、営業利益1,508百万円(同40.0%減)、経常利益1,533百万円(同39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益954百万円(同37.0%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました。前期は土木関連の大型案件が大きく寄与しましたが、今期はその寄与度が大きく減少した結果、売上高12,146百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益1,831百万円(同35.2%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移し、前期より連結決算に加えた株式会社グリーンアローズ九州が順調に業績を伸ばしてきた結果、売上高1,328百万円(同11.1%増)、営業利益124百万円(同51.2%増)となりました。

(その他)

バイオディーゼル燃料の出荷等は原油安の影響を受け若干伸び悩むこととなりましたが、PCB関連事業の荷動き等は概ね堅調に推移しました。その結果、売上高1,110百万円(同1.7%増)、営業利益141百万円(同8.8%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は明るさも見えるものの、欧米を中心とした保護主義政策の台頭や新興国の景気低迷等、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、国土強靱化推進に向けた公共投資の増加が下支えになりますが、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因として残り、市場全体としては楽観が許されない状況が続くものと思われま

す。そのような中で、当社グループは、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えることができるよう、営業拠点及びリサイクルセンターを整備してまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたくと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高16,600百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益1,900百万円(同23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,157百万円(同21.2%増)を予想しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは成長性と利益率の向上を重視し、増収率10%、売上高経常利益率12%及びROE10%を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図っております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,512百万円(前連結会計年度末は6,736百万円)となり、1,223百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産の増加1,182百万円はあったものの、現金及び預金の減少1,993百万円及び受取手形及び売掛金の減少644百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,102百万円(前連結会計年度末は7,805百万円)となり、2,296百万円増加しました。主な要因は建設仮勘定の増加1,782百万円及び土地の増加537百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,197百万円(前連結会計年度末は3,800百万円)となり、396百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の減少806百万円はあったものの、支払手形及び買掛金の増加405百万円及び短期借入金の増加960百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は645百万円(前連結会計年度末は943百万円)となり、298百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少299百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,772百万円(前連結会計年度末は9,797百万円)となり、974百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加870百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は714百万円（前連結会計年度末比1,993百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税の支払額1,324百万円、棚卸資産の増加1,182百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,545百万円、売上債権の減少643百万円、減価償却費526百万円等により、総額で185百万円の収入（前連結会計年度末比92.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,671百万円等により、総額で2,720百万円の支出（前連結会計年度末比187.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出299百万円等はあったものの、短期借入金の増加額960百万円等により、総額で541百万円の収入（同1,360.9%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	69.7	66.0	65.7	67.1
時価ベースの 自己資本比率 (%) (注)	104.9	103.6	100.1	140.7
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	0.7	-	0.7	12.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	337.6	-	362.1	35.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

当期末の配当につきましては、平成28年4月6日に発表のとおり1株につき3円として、平成29年5月24日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資に充ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成29年4月6日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 法的規制リスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社グループでは、コンプライアンス勉強会を定期的実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

1) 建設業関係法令

当社グループの土壤汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があり、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社グループのリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」という。)の規制を受けます。当社グループは、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの廃石膏ボードリサイクル事業は、主に廃石膏ボードの中間処理を行っておりますが、当該事業も、「廃掃法」の規制を受けます。当社グループは、「廃掃法」に基づいて、廃石膏ボードの中間処理を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

3) 土壤汚染調査関係法令

当社グループの土壤汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「土壤汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査(以下、「土壤汚染状況調査等」という。)を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

- i. 欠格条項(土壤汚染対策法第30条第1号及び第3号)のいずれかに該当するに至ったとき。
- ii. 土壤汚染対策法第35条(変更の届出)、第37条第1項(業務規程)又は第38条(帳簿の備付け等)の規定に違反したとき。
- iii. 土壤汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令(土壤汚染対策法第36条第3項)又は適合命令(土壤汚染対策法第39条)に違反したとき。
- iv. 不正の手段により指定を受けたとき。

4) 計量証明関係法令

当社グループの計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けております。当社グループは過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

- i. 計量法第59条第1項(事業所の所在地の変更等の届出)の規定に違反したとき。
- ii. 計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- iii. 計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- iv. 不正の手段により登録を受けたとき。

5) BDF事業関係法令

当社グループのBDF事業は、主にBDFの製造販売を行っておりますが、当該事業は主として「消防法」及び「廃掃法」の規制を受けます。「消防法」及び「廃掃法」に基づいて、BDFの製造販売を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「消防法」及び「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

6) PCB事業関係法令

当社グループのPCB事業は、微量PCB廃棄物の撤去処分に係る一連の業務を行っておりますが、当該事業は主として「PCB特別措置法」及び「廃掃法」の規制を受けます。万一、「PCB特別措置法」及び「廃掃法」に抵触し、当該事業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合(土壌汚染対策法)等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多くの業種が、それぞれの得意分野(()内は各会社の得意分野を示す。)を活かして参入しております。当社グループは、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物(マンション等)の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長

引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

⑤ 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

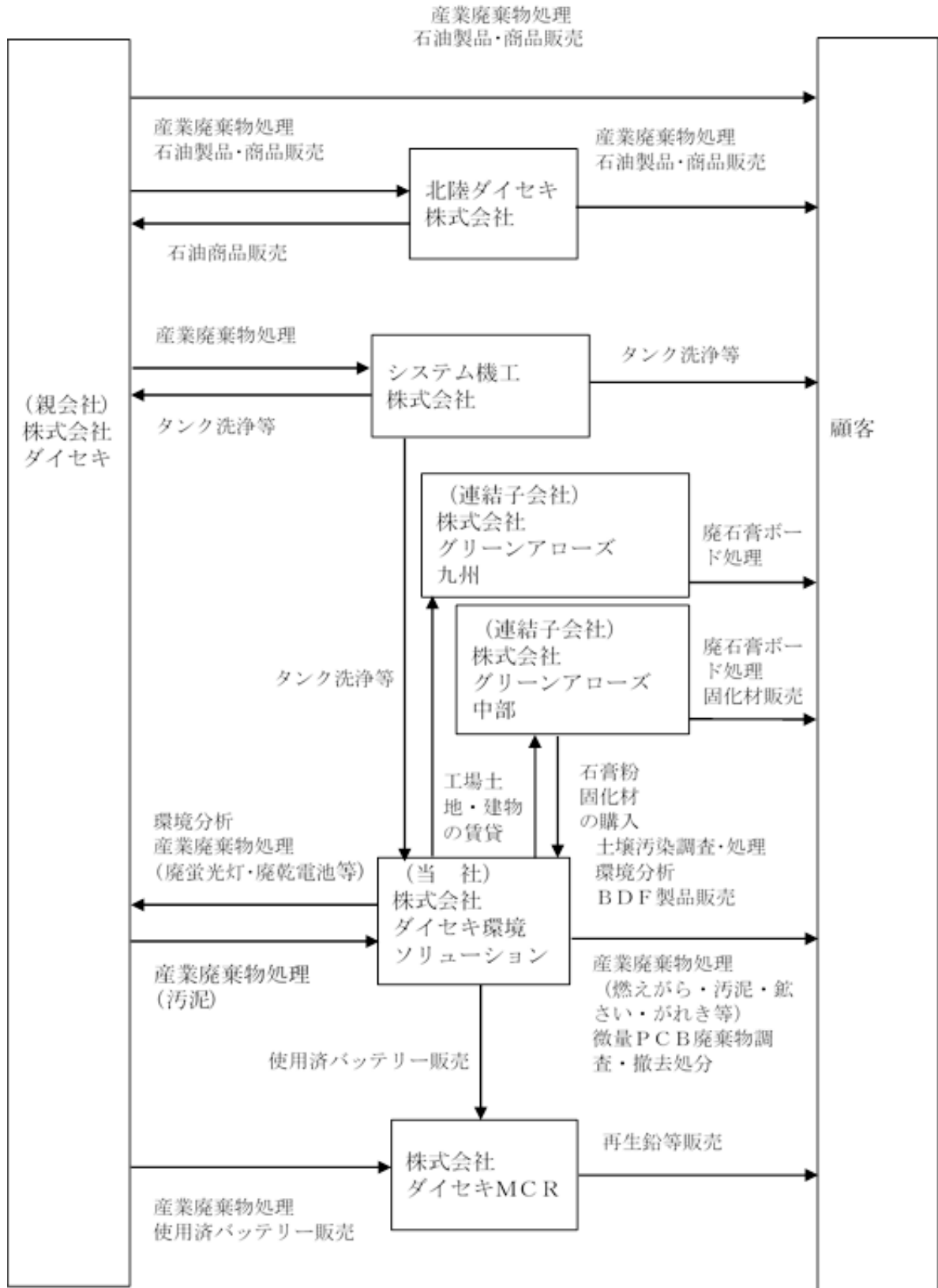
⑥ セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社グループが汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社グループは、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 親会社との関係 (グループ内の位置付け、取引関係)

ダイセキグループ内における当社グループの位置付け

ダイセキグループ内における当社グループの位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社グループは親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ (以下「ダイセキグループ」という。) の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社4社 (当社、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社) 及び当社関係会社3社 (株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州及び株式会社グリーンアローズホールディングス) で構成されております。当社グループは主として土壌汚染関連事業及び廃石膏ボードリサイクル

ル事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業並びに廃石膏ボードリサイクル事業を行っているのは当社グループのみであります。

なお、株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、いずれも重要性が乏しいため上記相関図に記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州)により構成されており、株式会社ダイセキの企業グループに属しております。

当社グループは、汚染土壌の調査・処理事業、廃石膏ボードのリサイクル事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。

セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理事業

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社グループで対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社グループの特徴です。

(土壌汚染調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌汚染処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社グループのリサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社グループは、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

(2) 廃石膏ボードリサイクル事業

建物の解体現場等から排出される石膏ボードを選別・破砕・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品するとともに、石膏粉を主原料とした固化材を製造販売しております。

(3) その他

(リサイクル部門)

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(環境分析部門)

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社グループは、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社グループの加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(BDF部門)

主に廃食油にメタノール等を加えエステル交換反応等により生成するディーゼル機関用燃料(BDF)を製造販売しております。

(PCB部門)

主に微量PCB汚染廃電機器(微量PCB廃棄物)の銘板調査から撤去処分、行政対応まで一貫して対応しております。なお、最終処分は最終処理業者に委託しております。

(その他)

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。

[事業系統図]

上記事項の事業系統図は、「1.経営成績・財政状態に関する分析(4)事業等のリスク⑦親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係)1)ダイセキグループ内における当社グループの位置付け」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境事業を通して持続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー(自治体、近隣社会、株主、従業員等)を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社グループ及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して16年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後14年を経過し、その間法律改正が行われるなど、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての成長期が一段落し、次のステップである安定成長期への移行期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、政府の経済対策や東京オリンピック開催を3年後に控えるなど、ようやく長期間続いたデフレ経済からの脱却の兆しが見え始め、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や土木建設市場も、一部懸念材料はあるものの概ね堅調に推移しつつある状況であります。

当社グループは、当事業の社会的意義に鑑み、成長性と利益率の向上を重視し、中期的には増収率10%、売上高経常利益率12%及びROE10%を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、廃石膏ボードリサイクルやBDFの製造販売、PCB関連事業等、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社グループ固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

環境に対する社会的な関心は、放射能災害という事実を踏まえ、ますます多面的に広がることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壌汚染対策法」の改正法がスタートして7年が経過し、今後は規制強化の効果が浸透する中でますます競争に厳しさが増してくるものと思われま。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

① 人材の育成

当社グループの主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社グループの使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社グループが成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

② 事業所展開

当社グループは、全国の営業エリアを、本社(名古屋市港区)、東京本社(東京都港区)及び関西支社(大阪市大正区)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)、横浜リサイクルセンター(横浜市鶴見区)、大阪リサイクルセンター(大阪市大正区)、東海リサイクルセンター(愛知県東海市)バイオエナジーセンター(愛知県東海市)及び名古屋トランシップセンター(愛知県弥富市)の7リサイクルセンターを主たる活動拠点として対応しておりますが、今後の当社グループの成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3営業拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社グループとしましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、中国・九州地区及び東北地区を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を順次積極的に進めているところであります。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できま

せん。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社グループは、独自で保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計利基準につきましては、日本基準を採用しております。
I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,537	714,574
受取手形及び売掛金	3,534,222	2,889,718
たな卸資産	※2 290,882	※2 1,472,991
繰延税金資産	97,539	28,819
その他	136,071	414,817
貸倒引当金	△30,724	△8,143
流動資産合計	6,736,529	5,512,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,161,265	3,195,837
減価償却累計額	△1,444,851	△1,603,559
建物及び構築物(純額)	1,716,413	1,592,277
機械装置及び運搬具	2,358,980	2,594,435
減価償却累計額	△1,476,566	△1,753,444
機械装置及び運搬具(純額)	882,413	840,991
土地	4,483,725	5,021,296
リース資産	237,773	213,894
減価償却累計額	△100,591	△89,535
リース資産(純額)	137,182	124,358
建設仮勘定	18,854	1,800,919
その他	248,104	257,688
減価償却累計額	△220,825	△219,671
その他(純額)	27,279	38,016
有形固定資産合計	7,265,868	9,417,860
無形固定資産		
投資その他の資産	8,115	11,410
投資有価証券	※1 282,060	※1 386,513
繰延税金資産	155,493	116,010
その他	134,322	241,311
貸倒引当金	△39,960	△70,388
投資その他の資産合計	531,915	673,447
固定資産合計	7,805,899	10,102,718
資産合計	14,542,429	15,615,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,839	1,622,083
短期借入金	840,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	299,796
未払法人税等	862,107	55,960
賞与引当金	59,497	53,174
その他	522,409	366,197
流動負債合計	3,800,649	4,197,212
固定負債		
長期借入金	725,323	425,527
リース債務	83,073	67,394
役員退職慰労引当金	72,077	79,147
退職給付に係る負債	59,993	70,610
その他	3,528	3,308
固定負債合計	943,994	645,986
負債合計	4,744,643	4,843,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	5,202,535	6,073,297
自己株式	△39	△181
株主資本合計	9,494,886	10,365,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,027	116,742
退職給付に係る調整累計額	350	△1,453
その他の包括利益累計額合計	60,377	115,289
非支配株主持分	242,522	291,503
純資産合計	9,797,785	10,772,299
負債純資産合計	14,542,429	15,615,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,086,214	14,372,545
売上原価	15,482,981	11,676,138
売上総利益	3,603,232	2,696,407
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,812	45,503
貸倒引当金繰入額	4,054	7,847
役員報酬	121,806	128,498
給料手当及び賞与	409,386	461,444
賞与引当金繰入額	32,699	29,158
退職給付費用	26,876	23,198
役員退職慰労引当金繰入額	9,903	7,070
その他	440,747	485,290
販売費及び一般管理費合計	1,086,286	1,188,012
営業利益	2,516,945	1,508,394
営業外収益		
受取利息	41	51
受取配当金	4,225	5,850
受取保険金	6,406	—
出資金運用益	—	15,891
その他	4,488	9,339
営業外収益合計	15,161	31,132
営業外費用		
支払利息	7,177	5,463
投資事業組合運用損	2,735	487
その他	212	71
営業外費用合計	10,126	6,022
経常利益	2,521,980	1,533,505
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,499	※1 15,799
特別利益合計	4,499	15,799
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 175
固定資産除却損	※3 372	※3 3,417
減損損失	※4 86,069	—
特別損失合計	86,442	3,592
税金等調整前当期純利益	2,440,038	1,545,712
法人税、住民税及び事業税	967,879	455,034
法人税等調整額	△68,313	85,514
法人税等合計	899,566	540,549
当期純利益	1,540,471	1,005,162
非支配株主に帰属する当期純利益	24,229	50,565
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,242	954,596

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,540,471	1,005,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,562	56,715
退職給付に係る調整額	1,012	△1,803
その他の包括利益合計	△37,549	54,911
包括利益	1,502,921	1,060,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478,692	1,009,508
非支配株主に係る包括利益	24,229	50,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	3,780,317	-	8,072,707
会計方針の変更による累積的影響額			29,257		29,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,248,438	2,043,951	3,809,575	-	8,101,965
当期変動額					
剰余金の配当			△111,780		△111,780
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,242		1,516,242
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動			△11,500		△11,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,392,960	△39	1,392,920
当期末残高	2,248,438	2,043,951	5,202,535	△39	9,494,886

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,589	△662	97,927	193,788	8,364,423
会計方針の変更による累積的影響額					29,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,589	△662	97,927	193,788	8,393,680
当期変動額					
剰余金の配当					△111,780
親会社株主に帰属する当期純利益					1,516,242
自己株式の取得					△39
連結範囲の変動					△11,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,562	1,012	△37,549	48,733	11,183
当期変動額合計	△38,562	1,012	△37,549	48,733	1,404,104
当期末残高	60,027	350	60,377	242,522	9,797,785

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,248,438	2,043,951	5,202,535	△39	9,494,886
当期変動額					
剰余金の配当			△83,835		△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益			954,596		954,596
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870,761	△141	870,619
当期末残高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,027	350	60,377	242,522	9,797,785
当期変動額					
剰余金の配当					△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益					954,596
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,715	△1,803	54,911	48,981	103,893
当期変動額合計	56,715	△1,803	54,911	48,981	974,513
当期末残高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,440,038	1,545,712
減価償却費	524,807	526,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,875	7,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,881	△6,322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,903	7,070
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,038	8,008
受取利息及び受取配当金	△4,266	△5,901
支払利息	7,177	5,463
投資事業組合運用損益(△は益)	2,735	487
出資金運用損益(△は益)	—	△15,891
固定資産除売却損益(△は益)	△4,127	△12,207
減損損失	86,069	—
売上債権の増減額(△は増加)	△669,221	643,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,631	△1,182,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,453	341,579
その他	135,555	△380,233
小計	2,706,644	1,483,385
利息及び配当金の受取額	4,267	5,902
利息の支払額	△7,226	△5,531
法人税等の還付額	85,864	25,725
法人税等の支払額	△172,635	△1,324,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,913	185,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965,490	△2,671,342
有形固定資産の売却による収入	4,500	16,216
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,500
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	791	776
その他	37,322	△37,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,876	△2,720,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△840,000	960,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,881	△299,796
自己株式の取得による支出	△39	△141
配当金の支払額	△111,533	△83,642
非支配株主への配当金の支払額	△4,968	△1,584
その他	△31,530	△33,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,047	541,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,706,084	△1,993,962
現金及び現金同等物の期首残高	918,914	2,708,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,539	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,708,537	※ 714,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	49,500千円	49,500千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	5,193千円	7,906千円
仕掛品	267,677	1,050,281
開発事業等支出金	—	404,019
原材料及び貯蔵品	18,011	10,783

3 当社及び当社連結子会社のグリーンアローズ九州は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	840,000	1,800,000
差引額	3,660,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,499千円	15,799千円
計	4,499	15,799

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	—千円	175千円
計	—	175

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	210千円	3,354千円
機械装置及び運搬具	156	62
その他	5	0
計	372	3,417

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

場所	用途	種類
リサイクル事業(愛知県名古屋市)	廃蛍光管破碎設備	建物、機械装置及び土地等
BDF事業(愛知県東海市)	バイオディーゼル燃料製造設備	建物、構築物及び機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については事業ごとにグルーピングを行っております。

リサイクル事業については、LED化の進行による需要の減退のため、また、BDF事業については、予想し得ない市況の変化に伴うバイオディーゼル燃料の価格低下のため、それぞれの事業に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(リサイクル事業41,617千円、BDF事業44,451千円、合計86,069千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物および構築物19,208千円、機械及び運搬具26,628千円、土地39,150千円、その他1,081千円であります。

当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△64,080千円	79,440千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△64,080	79,440
税効果額	△25,517	22,724
その他有価証券評価差額金	△38,562	56,715
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	517	△2,091
組替調整額	1,025	△517
税効果調整前	1,542	△2,608
税効果額	529	△804
退職給付に係る調整額	1,012	△1,803
その他の包括利益合計	△37,549	54,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	6,986,300	6,986,300	—	13,972,600
合計	6,986,300	6,986,300	—	13,972,600
自己株式				
普通株式(注)3	—	29	—	29
合計	—	29	—	29

- (注) 1. 平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,986,300株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	41,917	6	平成27年8月31日	平成27年10月27日

- (注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。
 なお、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	利益剰余金	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,972,600	—	—	13,972,600
合計	13,972,600	—	—	13,972,600
自己株式				
普通株式(注)	29	115	—	144
合計	29	115	—	144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	41,917	3	平成28年8月31日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,917	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,708,537千円	714,574千円
現金及び現金同等物	2,708,537	714,574

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした固化剤を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,966,304	1,190,603	18,156,908	929,305	19,086,214	—	19,086,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,985	5,343	10,329	162,482	172,811	△172,811	—
計	16,971,290	1,195,947	18,167,238	1,091,787	19,259,025	△172,811	19,086,214
セグメント利益	2,829,999	82,481	2,912,480	130,148	3,042,629	△525,684	2,516,945
セグメント資産	7,047,532	2,491,937	9,539,469	1,369,430	10,908,899	3,633,529	14,542,429
その他の項目							
減価償却費	180,446	273,539	453,986	52,388	506,375	18,431	524,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,841	408,831	556,673	147,489	704,162	34,645	738,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△525,684千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,633,529千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,431千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,645千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事業	廃石膏ボード リサイクル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,123,377	1,320,309	13,443,687	928,858	14,372,545	—	14,372,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,048	8,541	31,590	181,596	213,186	△213,186	—
計	12,146,426	1,328,851	13,475,277	1,110,454	14,585,732	△213,186	14,372,545
セグメント利益	1,831,602	124,720	1,956,323	141,660	2,097,983	△589,588	1,508,394
セグメント資産	9,755,102	2,383,102	12,138,204	1,759,402	13,897,607	1,717,890	15,615,497
その他の項目							
減価償却費	189,812	268,965	458,778	46,352	505,131	21,258	526,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,562,864	104,178	2,667,042	30,228	2,697,270	13,035	2,710,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△589,588千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社費用であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,717,890千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,258千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,035千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,366,411	土壌汚染調査・処理事業

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,847,871	土壌汚染調査・処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	土壌汚染調査・ 処理事業	廃石膏ボード リサイクル事業			
減損損失	—	—	86,069	—	86,069

(注) その他の金額は、リサイクル事業、BDF事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項は、ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	569.88円	625.08円
1株当たり当期純利益	90.43円	56.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき2株の分割を、また平成29年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,797,785	10,772,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,522	291,503
(うち非支配株主持分(千円))	(242,522)	(291,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,555,263	10,480,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,767,085	16,766,947

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,242	954,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,242	954,596
普通株式の期中平均株式数(株)	16,767,108	16,766,999

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会に基づき、次のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年2月28日(火)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金または買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,972,600株
今回の分割により増加する株式数	2,794,520株
株式分割後の発行済株式総数	16,767,120株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

③ 日程

基準日公告日	平成29年1月20日(金)
基準日	平成29年2月28日(火)
効力発生日	平成29年3月1日(水)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

② 変更の内容

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,720,000株</u> とする。

③ 定款変更の効力発生日

平成29年3月1日(水)